

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅳ－2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	9,133,167	8,433,971	実質収支比率	5.5	6.7				
市町村名	富士川町			地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	8,603,720	8,055,537	経常収支比率	77.3	79.5				
						首都	×	歳入歳出差引	529,447	378,434	(※1)	(81.0)	(83.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	261,450	51,593	標準財政規模	4,841,432	4,886,648				
							×	実質収支	267,997	326,841	財政力指数	0.36	0.36				
人口	27年国調(人)	15,291	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-58,844	-8,225	公債費負担比率	14.0	14.4				
	22年国調(人)	16,307				過疎	○	積立金	65	71	健全化判断比率						
	増減率 (%)	-6.2				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	15,292	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	80,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	15,090	第1次	312	371	指数表選定	○	実質単年度収支	-138,779	-8,154	実質公債費比率	11.1	10.6				
	30.01.01(人)	15,467		4.1	5.0					将来負担比率	54.3	43.3					
	うち日本人(人)	15,268	第2次	2,465	2,509			基準財政収入額	1,505,811	1,486,655	資金不足比率 (※4)						
	増減率 (%)	-1.1		32.5	33.6			基準財政需要額	4,141,958	4,128,008							
	うち日本人(%)	-1.2	第3次	4,816	4,596			標準税収入額等	1,896,926	1,872,246							
面積 (km ²)	112.00	63.4		61.5			経常経費充当一般財源等	3,725,387	3,929,619								
人口密度 (人/km ²)	137					<td>歳入一般財源等</td> <td>5,940,124</td> <td>5,861,518</td>	歳入一般財源等	5,940,124	5,861,518								
世帯数 (世帯)	5,673					<td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>											
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,825,498	7,531,722						
	市区町村長	1	6,850		一般職員 <td>153</td> <td>476,136</td> <td>3,112</td> <td>うち公的資金</td> <td>5,025,584</td> <td>5,165,674</td> <td></td>	153	476,136	3,112	うち公的資金	5,025,584	5,165,674						
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>128,114</td> <td>117,820</td> <td></td>	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	128,114	117,820						
	教育長	1	5,380		うち技能労務職員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td>	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,950		教育公務員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>土地開発基金現在高</td> <td>859,197</td> <td>859,197</td> <td></td>	-	-	-	土地開発基金現在高	859,197	859,197						
	議会副議長	1	2,400		臨時職員 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>財政調整基金</td> <td>957,347</td> <td>1,037,282</td> <td></td>	-	-	-	財政調整基金	957,347	1,037,282						
	議会議員	14	2,200		合計 <td>153</td> <td>476,136</td> <td>3,112</td> <td>減債基金</td> <td>565,004</td> <td>614,201</td> <td></td>	153	476,136	3,112	減債基金	565,004	614,201						
					ラスバイレス指数			98.1	その他特定目的基金	1,251,387	1,353,392						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(15)	三郡衛生組合(一般会計)	(25)	榑富士川						
(2)	奨学金特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	三郡衛生組合(し原処理事業特別会計)	(26)	一般社団法人ふじかわ						
(3)	かじかの湯事業特別会計	(8)	介護保険特別会計			(13)	當農飲雑用水事業特別会計	(17)	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)								
(4)	峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	箱原農業集落排水事業特別会計	(18)	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)								
(5)	峡南地区充指導主事共同設置特別会計							(19)	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)								
								(20)	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)								
								(21)	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)								
								(22)	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)								
								(23)	中巨摩地区広域事務組合(し原処理事業特別会計)								
								(24)	峡南広域行政組合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,556,286	17.0	1,476,413	32.1	普通税	1,475,902	94.8	－	－
地方譲与税	66,290	0.7	66,290	1.4	法定普通税	1,475,902	94.8	－	－
利子割交付金	2,954	0.0	2,954	0.1	市町村民税	744,307	47.8	－	－
配当割交付金	6,212	0.1	6,212	0.1	個人均等割	27,069	1.7	－	－
株式等譲渡所得割交付金	5,206	0.1	5,206	0.1	所得割	663,761	42.7	－	－
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	34,433	2.2	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－	法人税割	19,044	1.2	－	－
地方消費税交付金	285,614	3.1	285,614	6.2	固定資産税	576,358	37.0	－	－
ゴルフ場利用税交付金	505	0.0	505	0.0	うち純固定資産税	572,024	36.8	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	57,021	3.7	－	－
自動車取得税交付金	21,413	0.2	21,413	0.5	市町村たばこ税	98,216	6.3	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－	鉱産税	－	－	－	－
地方特別交付金	8,158	0.1	8,158	0.2	特別土地保有税	－	－	－	－
地方交付税	3,069,725	33.6	2,723,344	59.2	法定外普通税	－	－	－	－
普通交付税	2,723,344	29.8	2,723,344	59.2	目的税	80,384	5.2	－	－
特別交付税	346,381	3.8	－	－	法定目的税	80,384	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－	入湯税	511	0.0	－	－
（一般財源計）	5,022,363	55.0	4,596,109	99.9	事業所税	－	－	－	－
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.0	都市計画税	79,873	5.1	－	－
分担金・負担金	37,196	0.4	－	－	水利地益税等	－	－	－	－
使用料	185,117	2.0	－	－	法定外目的税	－	－	－	－
手数料	20,288	0.2	－	－	旧法による税	－	－	－	－
国庫支出金	637,399	7.0	－	－	合計	1,556,286	100.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－					
都道府県支出金	418,704	4.6	－	－	区分		平成30年度	平成29年度	
財産収入	53,932	0.6	－	－	徴収率（現・計）	合計	99.0	95.6	99.1
寄附金	105,985	1.2	－	－	（％）	市町村民税	99.2	97.2	99.4
繰入金	369,000	4.0	－	－		純固定資産税	98.6	93.3	98.7
繰越金	378,434	4.1	－	－					
諸収入	791,109	8.7	3,674	0.1	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	1,112,400	12.2	－	－	合計	1,586,375	実質収支	167,004	
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－	病院	455,513	再差引収支	153,273	
うち臨時財政対策債	221,100	2.4	－	－	下水道	371,811	加入世帯数（世帯）	2,096	
歳入合計	9,133,167	100.0	4,601,023	100.0	簡易水道	59,899	被保険者数（人）	3,377	
					上水道	48,207	被保険者	1人当り	保険税（料）収入額
					国民健康保険	147,658	1人当り		115
					その他	503,287	1人当り		国庫支出金
									保険給付費

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	84,349	1.0	－	84,349	
総務費	916,915	10.7	28,695	757,171	
民生費	2,620,870	30.5	563,698	1,231,308	
衛生費	1,400,939	16.3	483	990,673	
労働費	8,000	0.1	－	－	
農林水産業費	228,125	2.7	108,260	132,427	
商工費	174,468	2.0	39,971	99,963	
土木費	1,203,993	14.0	579,610	441,574	
消防費	316,593	3.7	8,088	298,782	
教育費	742,465	8.6	198,121	534,132	
災害復旧費	42,495	0.5	－	9,479	
公債費	864,508	10.0	－	830,819	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	8,603,720	100.0	1,526,926	5,410,677	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,848,886	33.1	2,131,913	2,116,702	43.9
人件費	1,229,554	14.3	1,069,883	1,062,070	22.0
うち職員給	846,160	9.8	693,258	－	－
扶助費	754,824	8.8	231,211	223,813	4.6
公債費	864,508	10.0	830,819	830,819	17.2
元利償還金	864,508	10.0	830,819	830,819	17.2
内 うち元金	818,624	9.5	786,495	786,495	16.3
訳 うち利子	45,884	0.5	44,324	44,324	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,185,413	48.6	2,978,343	1,608,685	33.4
物件費	1,159,324	13.5	903,119	483,083	10.0
維持補修費	15,730	0.2	13,815	65	0.0
補助費等	1,328,041	15.4	1,195,725	692,061	14.4
うち一部事務組合負担金	548,657	6.4	542,946	530,249	11.0
繰出金	1,082,655	12.6	740,684	433,476	9.0
積立金	116,663	1.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	483,000	5.6	125,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	1,569,421	18.2	300,421	－	－
うち人件費	－	－	－	－	－
内 普通建設事業費	1,526,926	17.7	290,942	－	－
うち補助	478,035	5.6	16,932	－	－
うち単独	985,724	11.5	268,973	－	－
災害復旧事業費	42,495	0.5	9,479	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	8,603,720	100.0	5,410,677	－	－

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	9,095	8,572	523	262	371	7,657	
2 奨学金特別会計	3	2	2	2	11	0	
3 かじかの湯事業特別会計	45	41	4	4	0	0	
4 峡南地区ことばの教室共同設置特別会計	2	2	0	0	0	0	
5 峡南地区充指導主事共同設置特別会計	1	1	0	0	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	9,146	8,618	529	268		7,657	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,860	1,693	167	167	148	0	0		
2 後期高齢者医療特別会計	374	367	6	6	222	0	0		
3 介護保険特別会計	1,912	1,838	74	74	289	0	0		
4 介護サービス事業特別会計	95	87	8	8	2	0	0		
5 水道事業会計	262	243	19	483	17	683	252		法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	119	103	16	16	60	534	494		法非適用企業
7 下水道事業特別会計	907	850	57	50	361	3,676	3,308		法非適用企業
8 営農飲雑用水事業特別会計	3	2	1	2	0	5	2		法非適用企業
9 箱原農業集落排水事業特別会計	14	13	1	1	11	49	49		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				807		4,947	4,105		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 三郡衛生組合(一般会計)	21	18	3	3	0	0	0	
2 三郡衛生組合(し尿処理事業特別会計)	251	247	4	4	17	0	0	
3 三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	183	174	10	10	0	0	0	
4 中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	59	56	3	3	9	0	0	
5 中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,521	1,413	109	109	220	2,249	207	
6 中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	10	9	1	1	0	0	0	
7 中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	30	28	2	2	1	0	0	
8 中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	52	49	2	2	2	19	2	
9 中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	264	255	9	9	16	0	0	
10 峡南広域行政組合(一般会計)	1,676	1,650	26	22	5	276	70	
11 峡南広域行政組合(ふるさと市町村圏特別会計)	12	12	0	78	7	0	0	
12 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)	223	216	7	7	35	0	0	
13 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	5,035	4,930	105	105	65	0	0	
14 山梨県市町村総合事務組合(電子化事務及び金融管理・情報セキュリティ)	386	383	4	4	7	0	0	
15 山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物処理施設分掌事業特別会計)	1,989	1,981	7	7	0	4,283	93	
16 山梨県市町村総合事務組合(入札参加資格審査事業特別会計)	16	13	3	3	0	0	0	
17 山梨県市町村総合事務組合(交通実習・共済事業特別会計)	58	55	3	3	0	0	0	
18 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	534	513	21	21	39	0	0	
19 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	103,031	101,145	185	1,885	343	0	0	
20 峡南医療センター企業団	4,712	4,570	142	▲78	613	858	140	
計 一部事務組合等				2,200		7,685	512	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

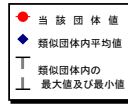
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）											
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		
元利償還金	843,774	875,714	864,508	21.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,656,642	7,531,722	7,825,498	192.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
遡元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,449,406	4,043,780	4,105,403	101.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	382,266	424,720	431,388	10.6	組合等負担等見込額	575,906	550,082	512,393	12.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	97,147	65,740	68,779	1.7	退職手当負担見込額	1,548,382	1,555,757	1,551,677	38.3	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	一時借入金の子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
合計	(A)	1,323,187	1,366,174	1,364,675		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	162,741	243,761	38,813	1.0	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-		合計	(E)	14,393,077	13,925,102	14,033,784		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		充当可能財源等	充当可能基金	3,486,118	3,571,776	3,417,767	84.3	下水道事業特別会計	3,445,766	3,337,819	3,308,382	81.6
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-			充当可能特定歳入	755,111	697,913	927,920	22.9	簡易水道事業特別会計	917,201	481,537	493,926	12.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-			基準財政需要額算入見込額	8,078,178	7,887,562	7,484,193	184.5	水道事業会計	18,575	164,853	252,031	6.2
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		合計	(F)	12,319,407	12,157,251	11,829,880		箱原農業集落排水事業特別会計	64,738	56,809	48,538	1.2
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	50.1	43.3	54.3		その他の会計	3,126	2,762	2,526	0.1	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
	-	-	-	-							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	96,316	98,962	95,154		健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準							
標準財政規模	(C)	4,932,005	4,886,648	4,841,432		実質赤字比率	-	15.00	20.00							
算入公債費等の額	(D)	800,661	806,441	784,802		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00							
	(C)-(D)	4,131,344	4,080,207	4,056,630		実質公債費比率	11.1	25.0	35.0							
実質公債費比率	(単年度)	10.3	11.3	11.9		将来負担比率	54.3	350.0								
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100	(3カ年平均)	9.9	10.6	11.1												

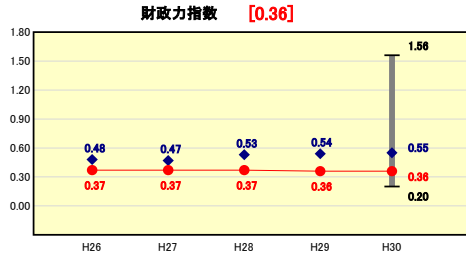
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,292	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,090	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	112.00	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	9,133,167	千円	将 来 負 担 比 率	54.3	%
歳出総額	8,603,720	千円	市 町 村 類 型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実質収支	267,997	千円	(年 度 毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,841,432	千円			
地方債現在高	7,825,498	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

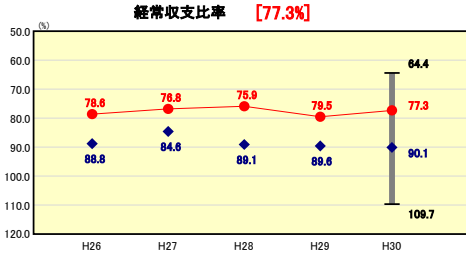


類似団体内順位 47/63 全国平均 0.51 山梨県平均 0.56

財政力指数の分析欄

人口減少や景気の低迷により個人・法人ともに税収が厳しい状況が続いている。財政力指数も0.36と類似団体・全国平均共に大幅に下回る数値となっている。大型事業所が少ない本市において、1事業所の業績に税収が左右されるため、引き続き厳しい状況が予測される。歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、徴収業務の強化、行政の効率化に努めることにより財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

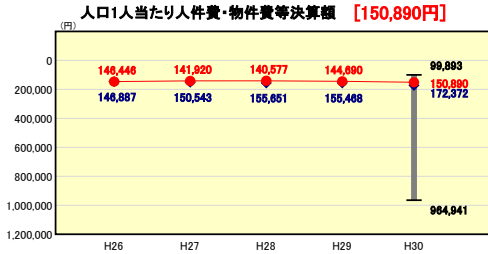


類似団体内順位 4/63 全国平均 83.0 山梨県平均 87.2

経常収支比率の分析欄

類似団体と比較すると、経常収支比率は低い状況となっており前年度と比較しても2.2%減少した。しかし今後、複数の大型事業控え、起債償還額の増加が懸念されるため、事務事業の更なる見直し、行財政改革への取組を推進し、人件費、扶助費といった義務的経費の抑制と自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

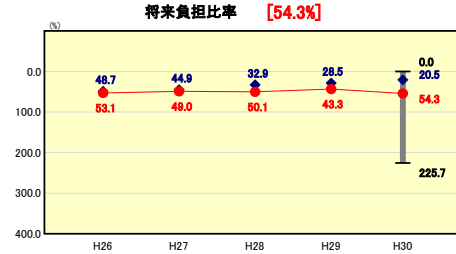


類似団体内順位 31/63 全国平均 132,793 山梨県平均 134,890

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均・県平均は上回っている状況であるが、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行うなど、人件費・物件費の削減に努めており、類似団体の平均を下回る結果となっている。今後も引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況



平成30年度

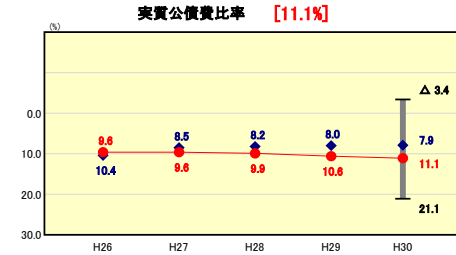
山梨県富士川町

類似団体内順位 42/63 全国平均 28.9 山梨県平均 31.4

将来負担比率の分析欄

類似団体と比較すると、将来負担比率は高くなっており、前年度と比較しても11%上昇している。これは、普通建設事業費の増加に伴う地方債発行額の増加が主な原因である。今後も、大型事業に伴う地方債発行額は増加していくことが見込まれるため、計画的な地方債の繰り上げ償還や高利率の地方債の借り換え(利率見直し)、また新規事業の実施等について点検を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

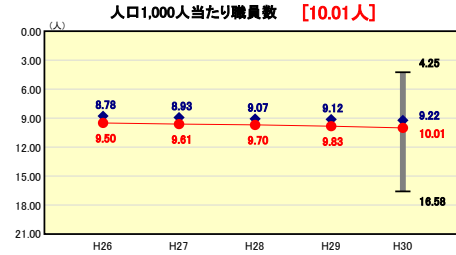


類似団体内順位 51/63 全国平均 6.1 山梨県平均 8.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っており、前年より上昇している。合併推進事業に係る普通建設事業での起債額が増加し、今後、更なる償還額の増加による数値の上昇が懸念される。今後も大規模事業による普通建設事業への多額な起債充当が見込まれるが、計画的な繰上償還や高利率の地方債の借り換えを行うなど、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

定員管理の状況

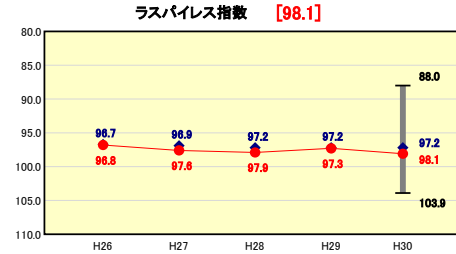


類似団体内順位 38/63 全国平均 7.95 山梨県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行い、公共施設の管理を指定管理者に委託するなど、職員数の削減に努めているものの、リニア中央新幹線に伴う新たな行政ニーズへの対応などもあり、類似団体平均、全国市町村平均を上回る結果となっている。今後も引き続き、早期退職者の不補充、行政サービスのより一層の効率化、民間委託の推進を図り、適正な職員数の維持に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

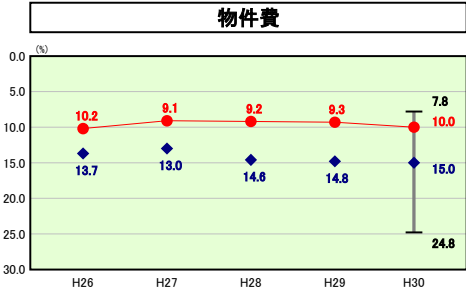
類似団体平均を上回る数値となっている。働き方改革を推進し、時間外手当の削減、人事評価システムの導入などを行い、今後もより一層の給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	15,292	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,090	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	112,000	人(H31.1.1現在)	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
入 総 額	9,133,167	千円	将 来 負 担 比 率	54.3	%
出 総 額	8,603,720	千円	市 町 村 類 型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実 質 収 支	267,997	千円	(年 度 毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,841,432	千円			
地方債現在高	7,825,498	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



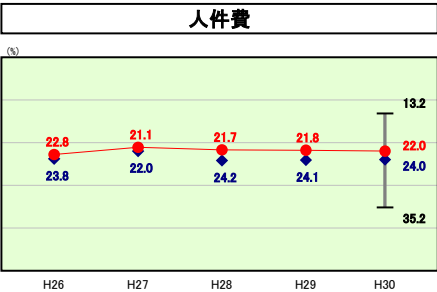
類似団体内順位 6/63

全国平均 14.7

山梨県平均 13.7

物件費の分析欄

現在のところ、類似団体平均、全国市町村平均を下回る結果となっている。文化ホール等の公共施設の指定管理の導入、ごみ収集業務の民間委託が要因として推測される。今後も事務事業の効率化を図るとともに職員一人一人の経費削減意識を更に向上させ、経常的物件費の抑制を図る。



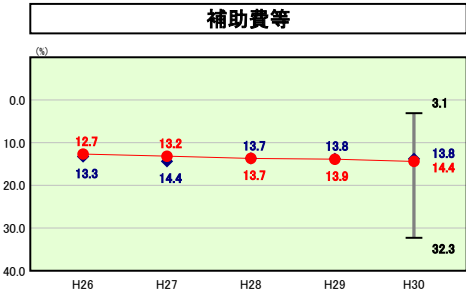
類似団体内順位 16/63

全国平均 25.6

山梨県平均 21.1

人件費の分析欄

前年より微増しているものの類似団体平均、全国市町村平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。その要因としては、ごみ処理事業や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も公共施設の指定管理者制度の導入や民間委託を推進するとともに、職員の適正な定員管理を図り、人件費の抑制を図る。



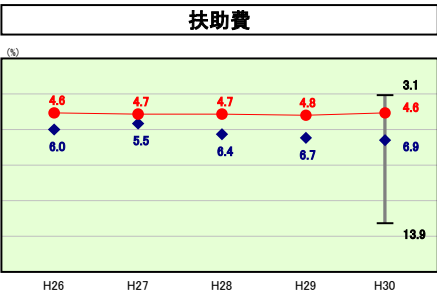
類似団体内順位 35/63

全国平均 10.2

山梨県平均 14.1

補助費等の分析欄

山梨県・類似団体の平均をいずれも上回っている。病院事業、ごみ処理事業、し尿処理事業、消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合への負担が多額となっていることが、数値を上昇させる要因となっている。各種団体への補助金については、事務事業評価制度等により不適当な補助金は見直しや廃止を行うなど、財政負担の軽減に向けた取組みを図る。



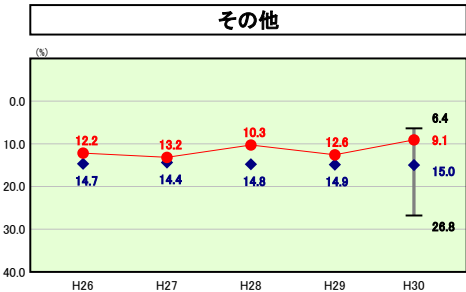
類似団体内順位 9/63

全国平均 12.6

山梨県平均 9.0

扶助費の分析欄

昨年度と比較し減少しているが、今後児童福祉費や障害者給付費等に係る扶助費の増加が予想される。資格審査の適正化等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



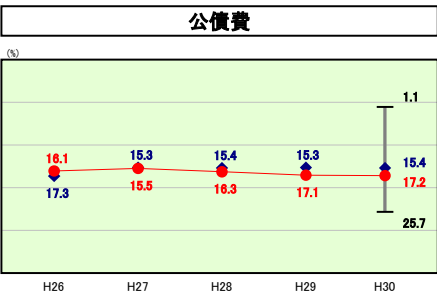
類似団体内順位 6/63

全国平均 13.3

山梨県平均 13.0

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。特別会計や公営企業会計への繰出金の減少が主な要因となっている。今後も各特別会計の経費を削減するとともに、使用料、保険料の適正化を図ることによって、普通会計の負担額を減らすよう努める。



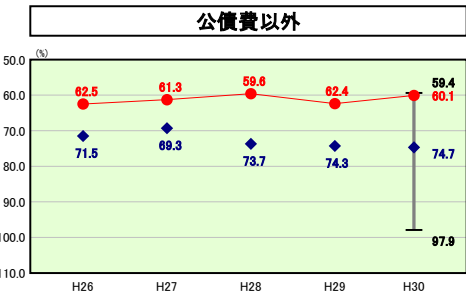
類似団体内順位 43/63

全国平均 16.6

山梨県平均 16.3

公債費の分析欄

リニア中央新幹線に伴う公共施設の移転による普通建設事業費の増加等に伴い類似団体を上回る数値となっている。今後も大規模事業を控えており、起債借入額の増加が予想され償還額の上昇が懸念される。そのため事業の緊急性や妥当性、有効性を精査し、起債額を最小限にとどめ、効率的な繰上償還や借換を行い公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/63

全国平均 76.4

山梨県平均 70.9

公債費以外の分析欄

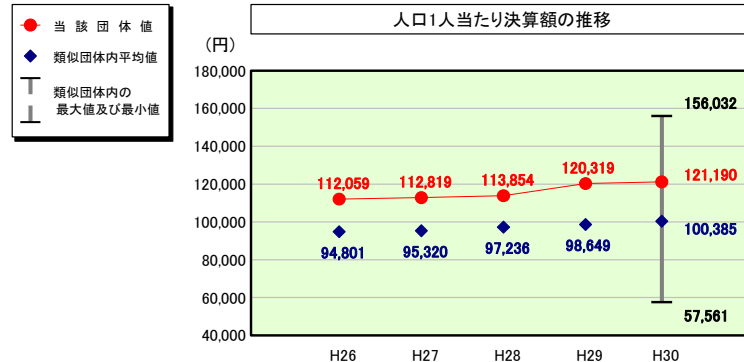
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均及び全国市町村平均を大きく下回っている。今後も行政改革への取組や事務事業の見直しを更に進め、経常経費の削減に努め現在の水準を維持する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山梨県富士川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

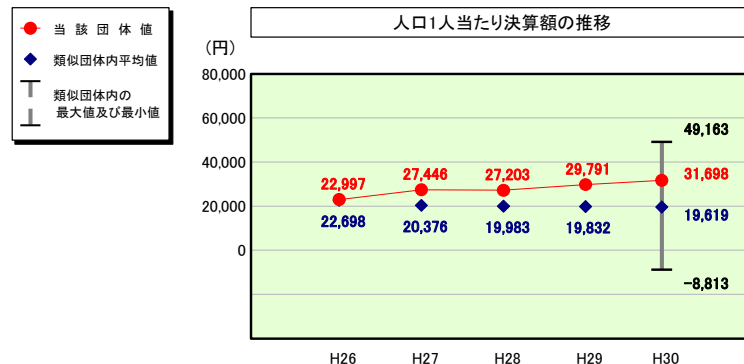
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,229,554	80,405	80,518	▲ 0.1
賃金 (物件費)	293,838	19,215	8,488	126.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	282,248	18,457	12,447	48.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	56,996	3,727	615	506.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,790	5,741	4,032	42.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,876	-
▲退職金	▲ 97,191	▲ 6,356	▲ 7,595	▲ 16.3
合計	1,853,235	121,190	100,385	20.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.01	9.22	0.79
ラスパイレス指数	98.1	97.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

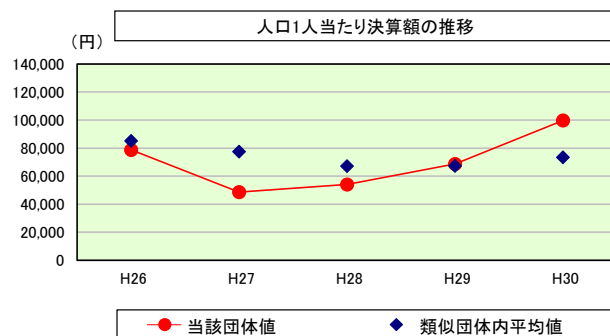


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	864,508	56,533	48,843	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	431,388	28,210	14,940	88.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	68,779	4,498	3,323	35.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	752	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 95,154	▲ 6,222	▲ 3,695	68.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 784,802	▲ 51,321	▲ 44,561	15.2
合計	484,719	31,698	19,619	61.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



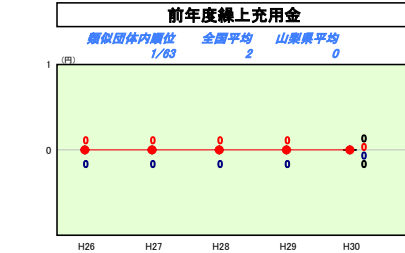
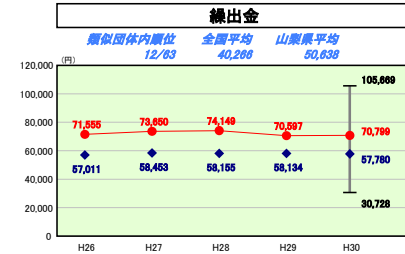
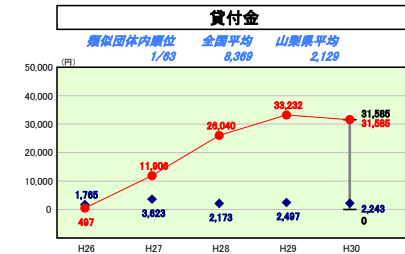
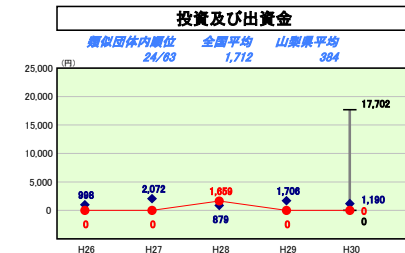
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,269,559	78,815	▲ 10.5	85,205	14.5	▲ 25.0
うち単独分	592,528	36,785	▲ 28.0	38,847	13.7	▲ 41.7
H27	774,648	48,671	▲ 38.2	77,577	▲ 9.0	▲ 29.2
うち単独分	450,676	28,316	▲ 23.0	40,870	5.2	▲ 28.2
H28	849,284	54,205	11.4	67,293	▲ 13.3	24.7
うち単独分	414,505	26,456	▲ 6.6	35,076	▲ 14.2	7.6
H29	1,063,648	68,769	26.9	67,343	0.1	26.8
うち単独分	421,403	27,245	3.0	32,865	▲ 6.3	9.3
H30	1,526,926	99,851	45.2	73,475	9.1	36.1
うち単独分	985,724	64,460	136.6	43,072	31.1	105.5
過去5年間平均	1,096,813	70,062	7.0	74,179	0.3	6.7
うち単独分	572,967	36,652	16.4	38,146	5.9	10.5

山梨県富士川町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山梨県富士川町

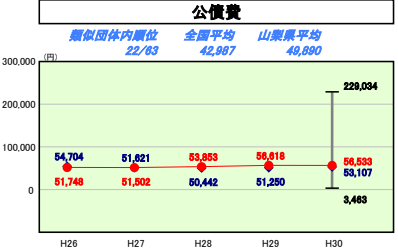
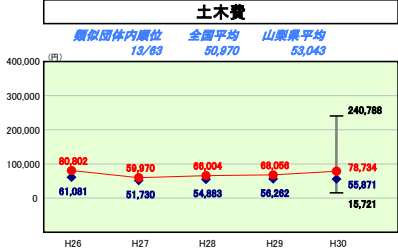
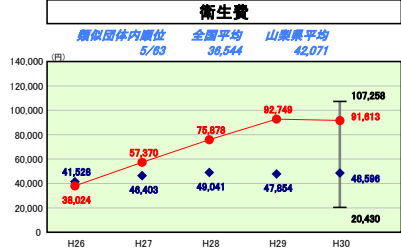
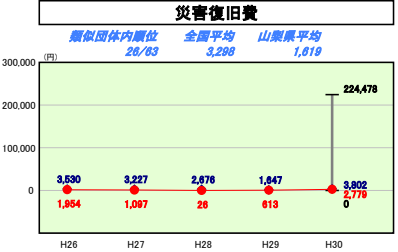
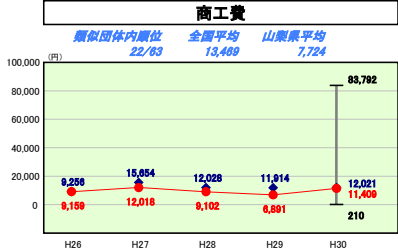
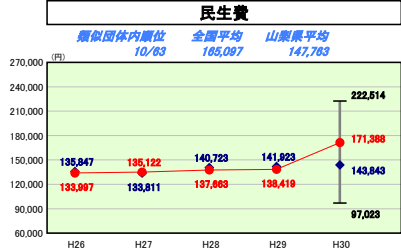
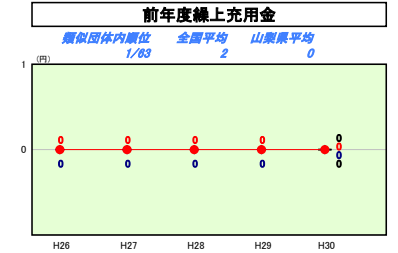
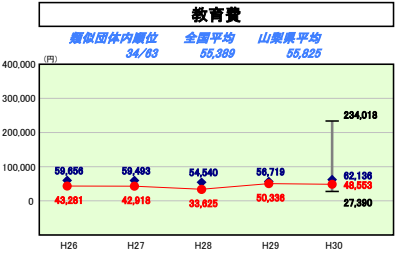
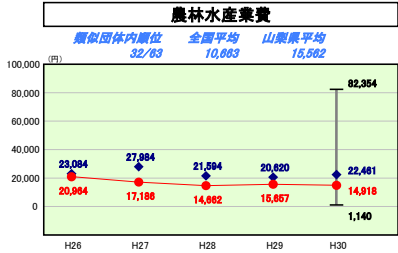
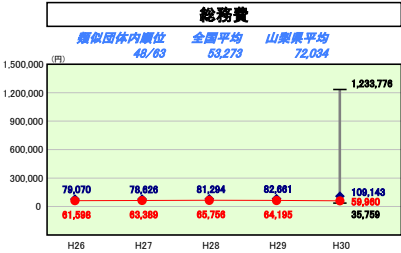
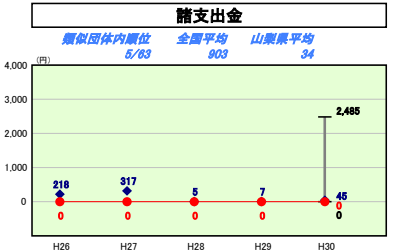
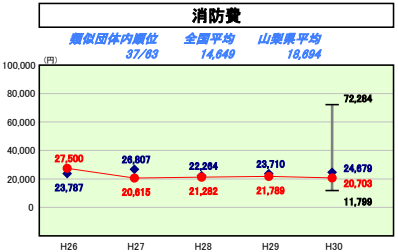
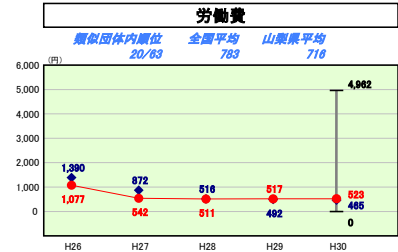
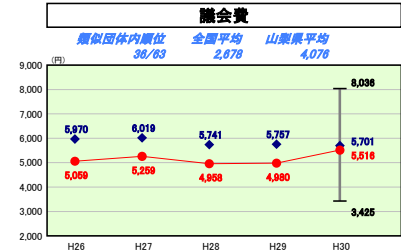
人	口	15,292	人(931.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	15,080	人(931.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
面積		112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.1
世帯数		9,133,167	千円	得	来	負	担	比	率	54.3	%
世帯収入総額		8,603,720	千円	市	町	村	類	型		H26 IV-2	H27 IV-1
実質収支		267,967	千円	(	年	度	毎	)		H29 IV-2	H30 IV-2
標準財政規模		4,841,432	千円								
地方債現在高		7,825,498	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

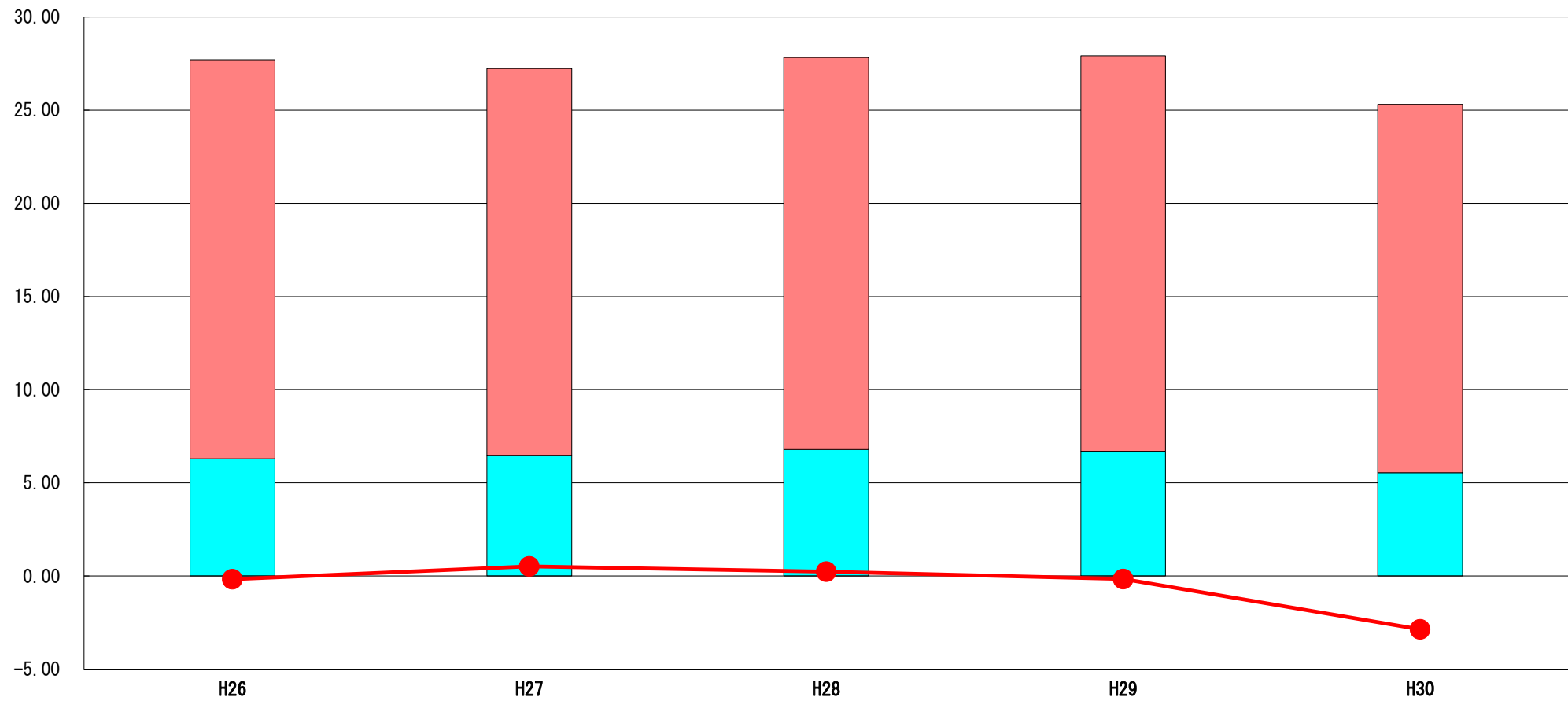
類似団体と比較すると、民生費、衛生費の一人当たりのコストが高くなっている。
衛生費については、病院事業に係る負担金等が多額であることが要因である。また、民生費については、リニア中央新幹線に伴う子育て支援施設の移転による普通建設事業費の増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		21.42	20.75	21.03	21.23	19.77
実質収支額		6.29	6.48	6.79	6.69	5.54
実質単年度収支		▲ 0.18	0.51	0.23	▲ 0.17	▲ 2.87

分析欄

財政調整基金については、町民税の減収などの影響を受け、取り崩しを行い、積立金も利息分のみとなったことから、標準財政規模比は減少となった。

また、リニア中央新幹線に伴う公共施設の移転等大型事業を実施しているため、実質単年度収支が赤字となった。

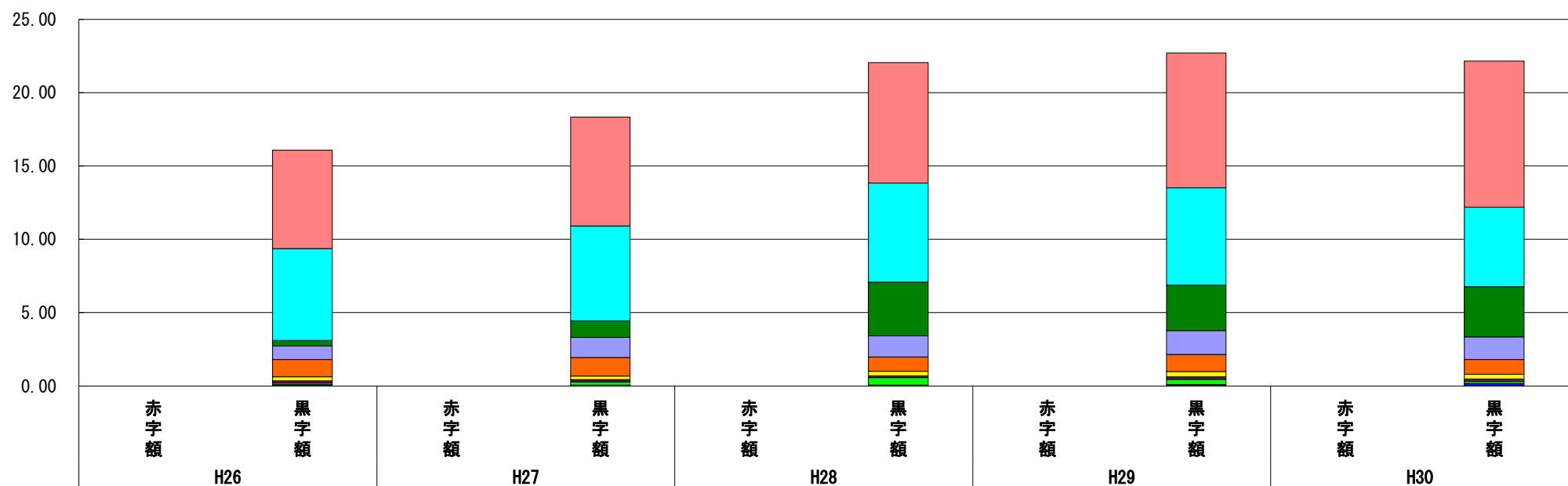
今後も事務事業の見直し、事業の統廃合など歳出の合理化等による行財政改革を推進し健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山梨県富士川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		6.71	7.43	8.21	9.19	9.97
一般会計		6.26	6.47	6.76	6.63	5.41
国民健康保険特別会計		0.37	1.12	3.66	3.10	3.44
介護保険特別会計		0.94	1.38	1.44	1.63	1.53
下水道事業特別会計		1.17	1.27	0.97	1.17	1.02
簡易水道事業特別会計		0.27	0.24	0.31	0.35	0.32
介護サービス事業特別会計		0.16	0.14	0.12	0.17	0.16
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.22	0.51	0.36	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.07	0.07	0.10	0.18

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、今後も大型事業が続き、地方債発行額の増加が見込まれる下水道事業特別会計等については、軽費の節減や料金の適正化を図り、一般会計からの基準外繰り出しを精査しながら健全な財政運営に努める。

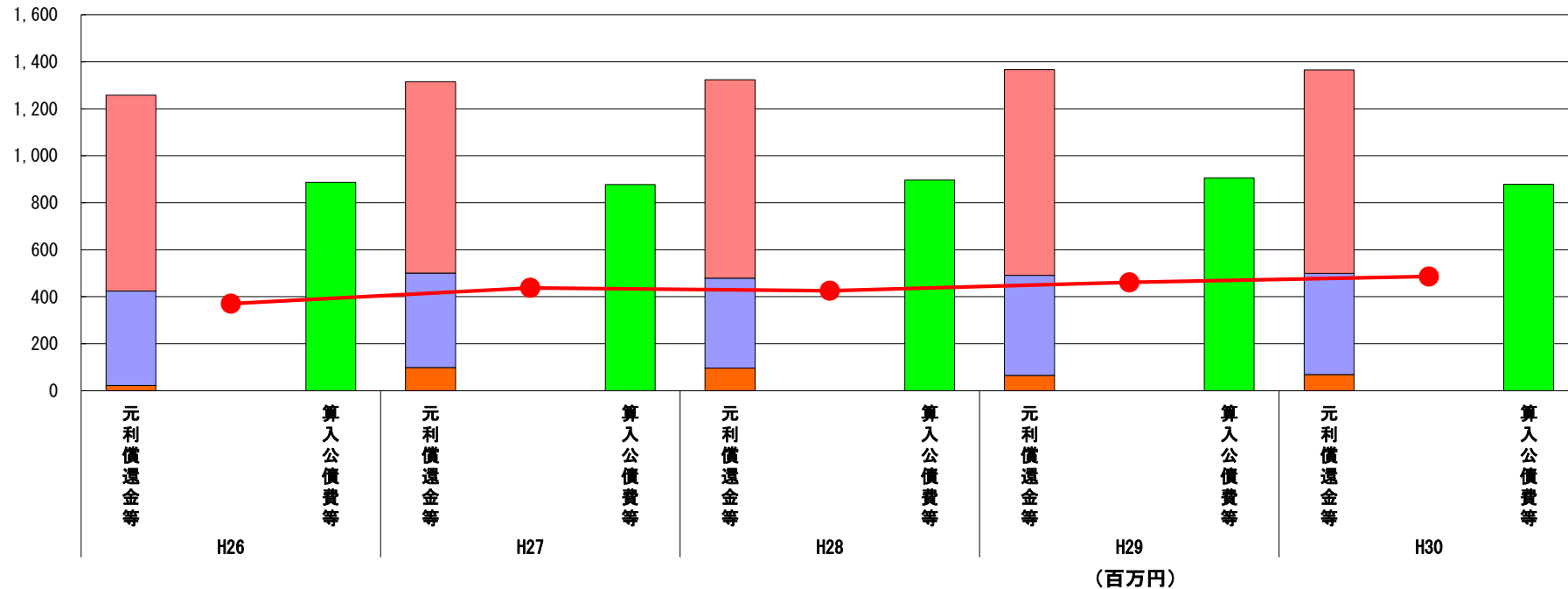
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県富士川町

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		834	814	844	876	865
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		401	402	382	425	431
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	99	97	66	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		887	877	897	906	879
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	371	438	426	461	486

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加及び算入公債費の減少により、実質公債費比率の分子は25百万円増加している。
今後も大型事業が続くことが予想されることから計画的な繰上償還や高利率の地方債の借換を行うなど、実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

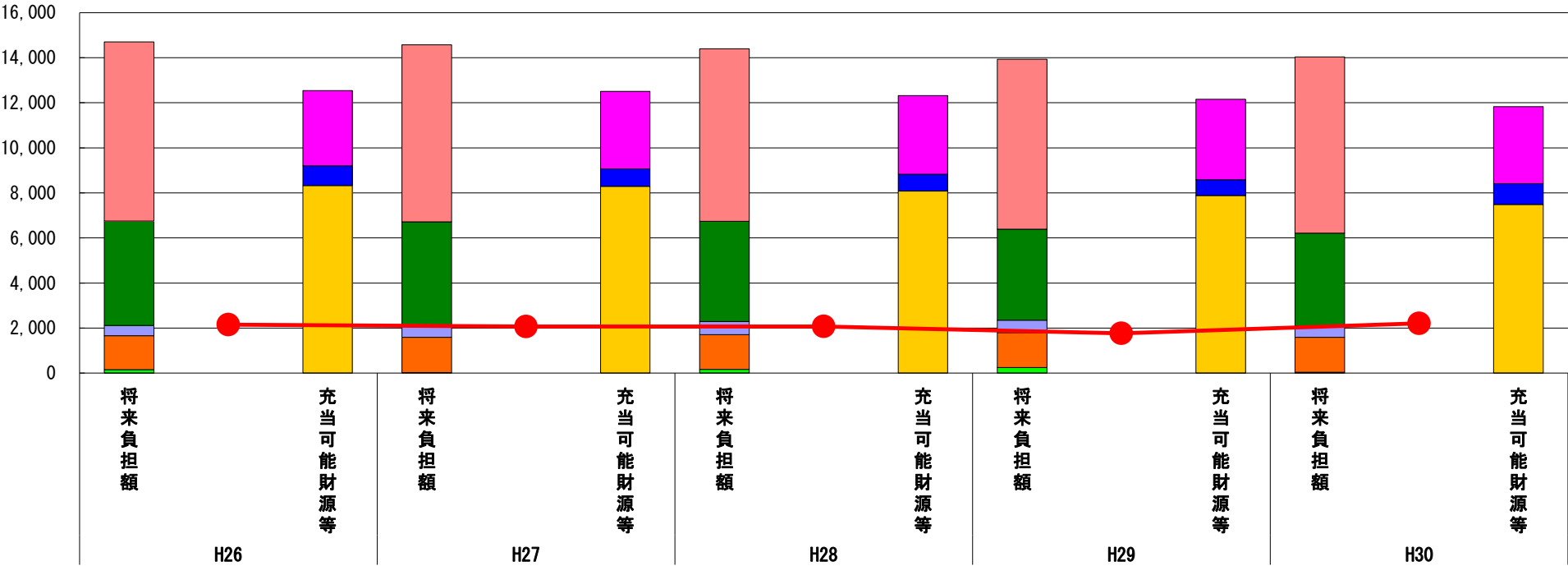
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山梨県富士川町

(百万円)



(百万円)

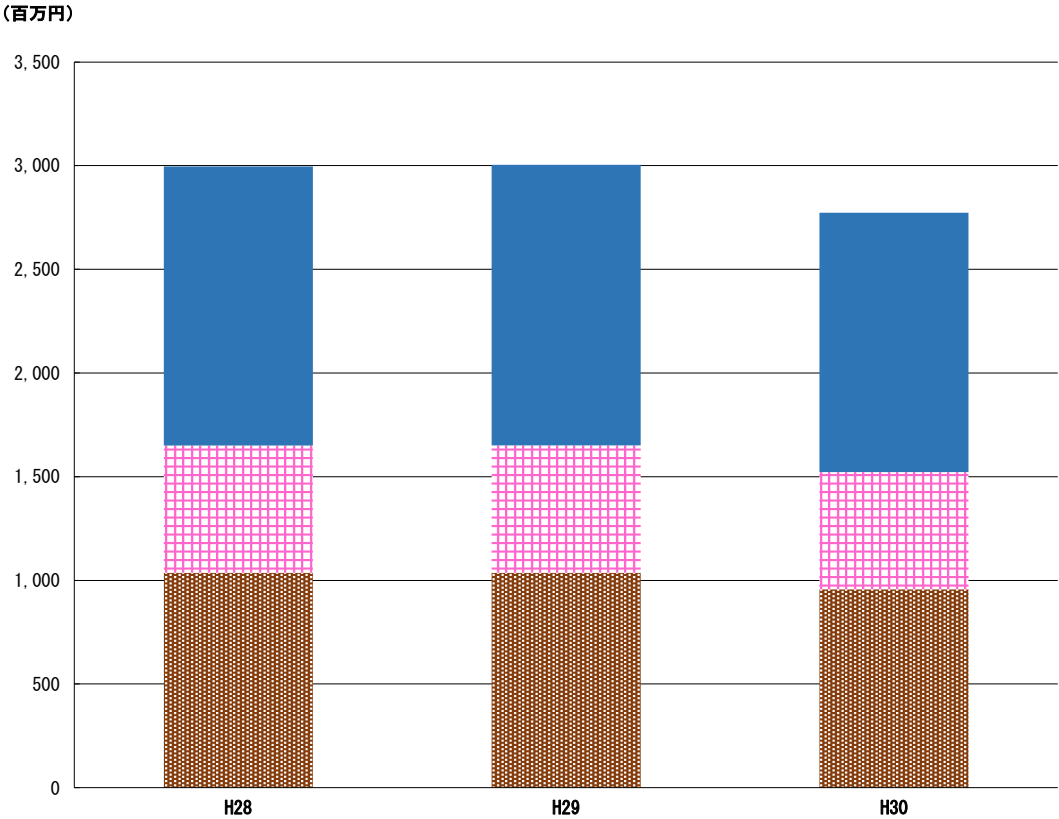
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,947	7,859	7,657	7,532	7,825
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,635	4,580	4,449	4,044	4,105
	組合等負担等見込額		455	541	576	550	512
	退職手当負担見込額		1,503	1,561	1,548	1,556	1,552
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		159	28	163	244	39
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,348	3,443	3,486	3,572	3,418
	充当可能特定歳入		876	772	755	698	928
	基準財政需要額算入見込額		8,322	8,288	8,078	7,888	7,484
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,153	2,065	2,074	1,768	2,204

分析欄

将来負担比率の分子は、平成30年度は前年度と比べて436百万円増加している。これは、児童センター建設や町民交流広場整備事業等の大型事業の実施による地方債の発行により地方債現在高が増加したためである。
今後も大型事業が続くことが予想されることから、事業に優先順位をつけ、地方債の発行を抑制し、将来の負担の軽減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,037	1,037	957
減債基金		613	614	565
その他特定目的基金		1,346	1,353	1,251
公共施設整備等事業基金		1,160	1,161	1,042
地域コミュニティ施設整備費貸付基金		81	82	91
中山間ふるさと水・土保全対策基金		55	55	55
過疎自立促進基金		39	36	35
道の駅富士川整備基金		11	20	28
基金残高合計		2,997	3,005	2,774

平成30年度	山梨県富士川町
基金全体 (増減理由) 財政調整基金、減債基金、公共施設整備等事業基金の取り崩しを行ったことで、全体で231百万円の減少となった。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金の取り崩しによる減少。 (今後の方針) 今後も、新施設建設等により、収支不足が生じる見込みである。収支不足を補うため、基金を取り崩さなければならない状況が生じてくる見込みである。計画的な事業実施を図るとともに歳出削減を実施する。	
減債基金 (増減理由) 基金の取り崩しによる減少。 (今後の方針) 令和2年度から4年間の地方債償還のピーク時に取り崩し予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・地域コミュニティ施設整備費貸付基金: 自治会において集会所等を建設する際に貸し付けるための基金 ・道の駅富士川整備基金: 道の駅富士川の施設の整備のための基金 (増減理由) ・公共施設整備等事業基金: 基金の取り崩しによる減少。 ・道の駅富士川整備基金: 道の駅富士川整備基金の売り上げ余剰金の一部を積み立てている。 (今後の方針) ・道の駅富士川整備基金: 売り上げ余剰金の一部を今後も積立予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

山梨県富士川町

人	口	15,292	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人		15,090	人(H31.1.1現在)	達	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面積	積	112.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.1	%	
歳入総額		9,133,167	千円	得	来	負	担	比	率	54.3	%		
歳出総額		8,603,720	千円	市	町	村	類	型		H26 IV-2	H27 IV-1	H28 IV-2	
実収支		267,997	千円	(	年	度	毎	)		H29 IV-2	H30 IV-2		
標準財政規模		4,841,432	千円										
地方債現在高		7,825,498	千円										

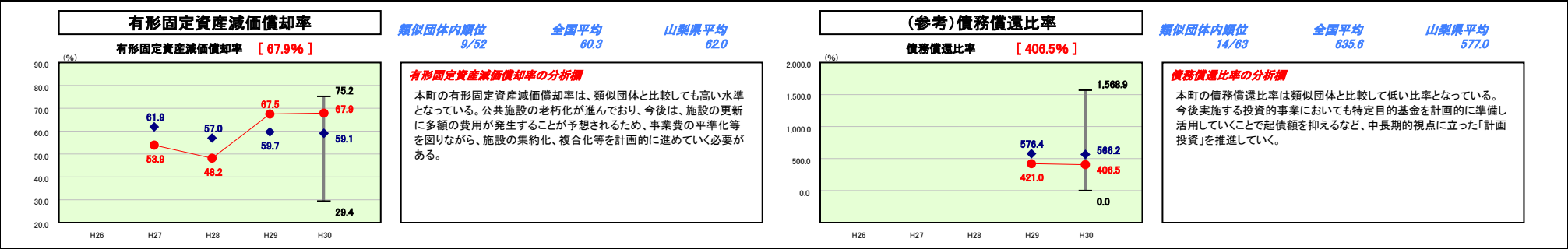


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

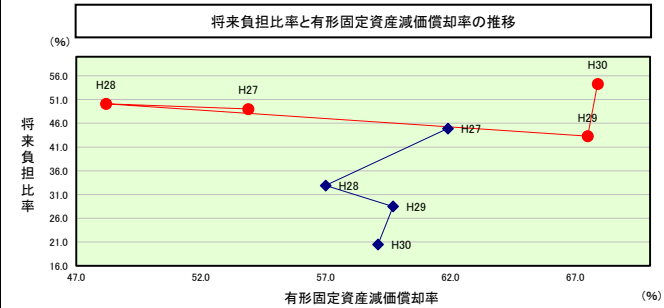
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



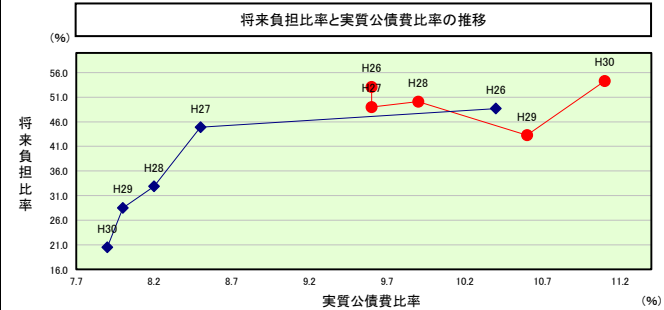
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を上回っている。将来負担比率については、前年度と比較し11%上昇している。これは、普通建設事業費の増加に伴う地方債発行額の増加が主な原因である。そのため新規事業の実施等について点検を図り財政の健全化に努める。有形固定資産減価償却率についても、公共施設の老朽化が進んでいるため、施設の集約化を進めていく。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		49.0	50.1	43.3	54.3
	有形固定資産減価償却率		53.9	48.2	67.5	67.9
類似団体内平均値	将来負担比率		44.9	32.9	28.5	20.5
	有形固定資産減価償却率		61.9	57.0	59.7	59.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費率の増加については、上水道事業における本町簡易水道移管分の償還が始まったこと、下水道事業の償還増によるもの及び病院事業における元利償還金に対する繰出基準額の増によるものである。
将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均を上回っているため、計画的な事業実施を図っていく必要がある。

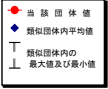
(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	53.1	49.0	50.1	43.3	54.3
	実質公債費比率	9.6	9.6	9.9	10.6	11.1
類似団体内平均値	将来負担比率	48.7	44.9	32.9	28.5	20.5
	実質公債費比率	10.4	8.5	8.2	8.0	7.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

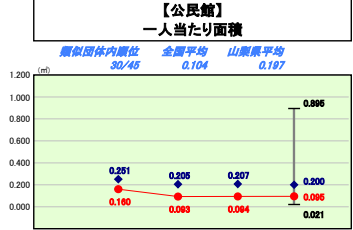
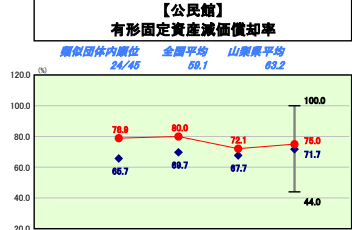
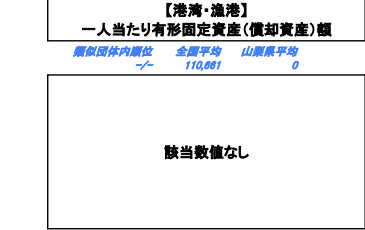
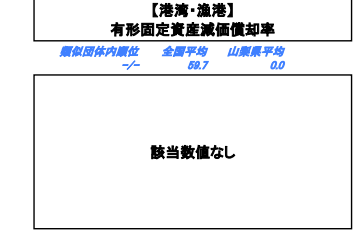
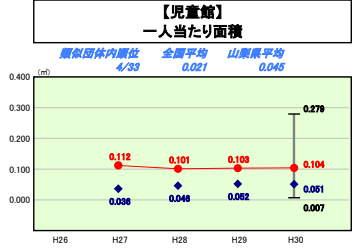
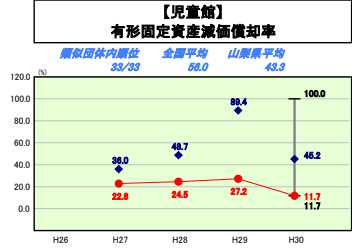
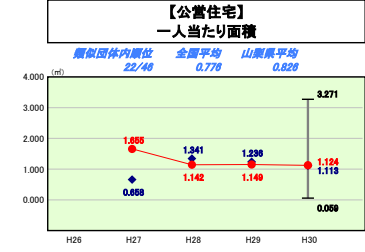
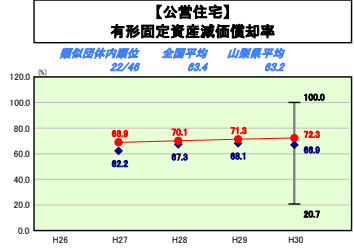
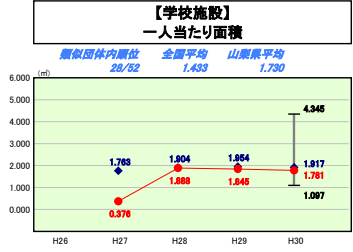
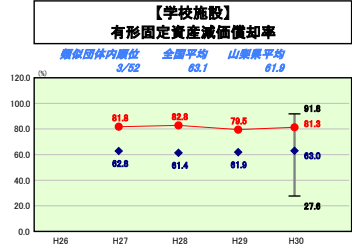
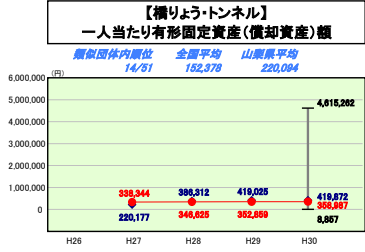
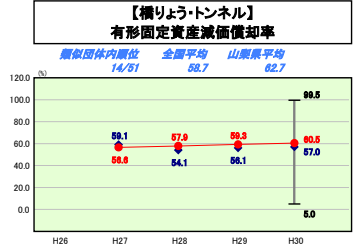
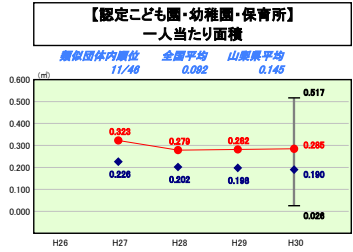
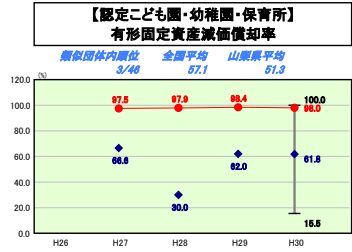
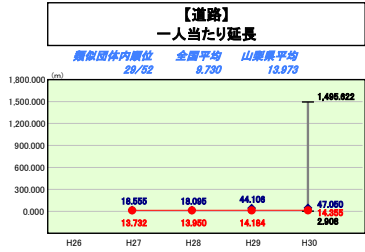
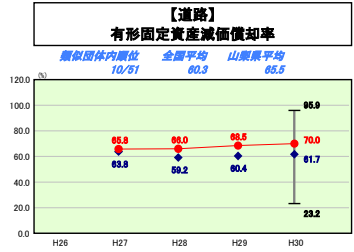
平成30年度

山梨県富士川町

人口	15,292	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,090	人(981.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	112.00	km ²	実質公債費比率	11.1	%
歳入総額	8,133,187	千円	将来負担比率	54.3	%
歳出総額	8,003,720	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実収支	287,967	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,841,432	千円			
地方債現在高	7,825,498	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析図

類似団体と比較して、学校施設や公民館施設において有形固定資産減価償却率が高い状況にある。これらの施設は、老朽化が進んでいることから、長寿化対策又は更新も含めた管理運営方針を検討し、施設の維持管理に努めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

山梨県富士川町

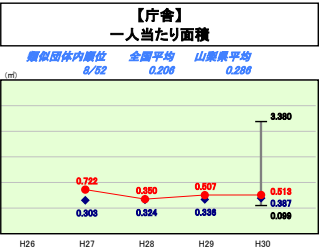
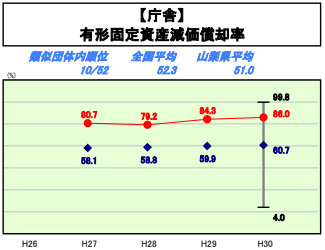
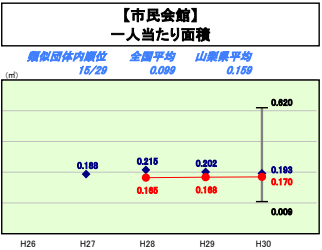
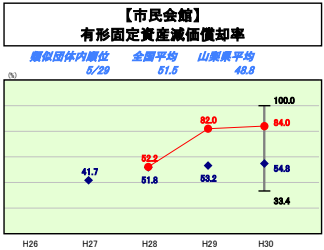
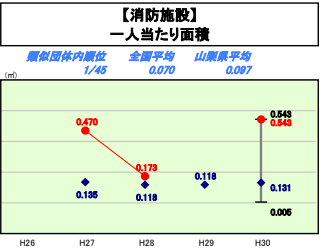
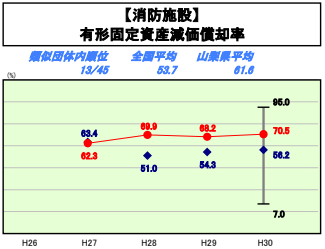
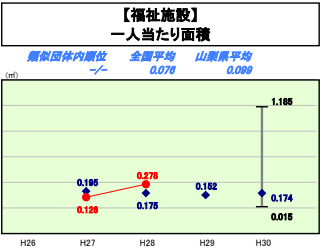
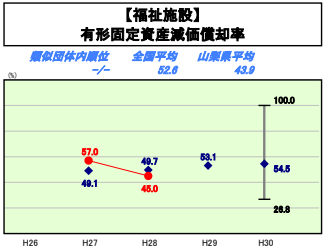
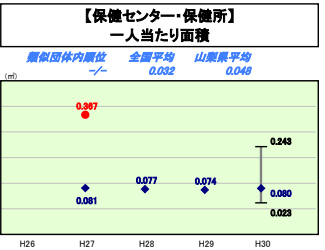
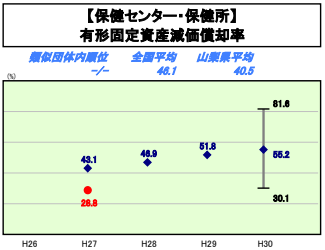
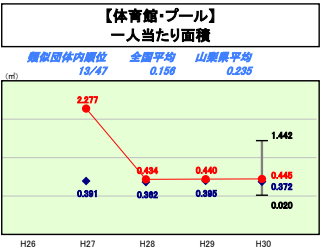
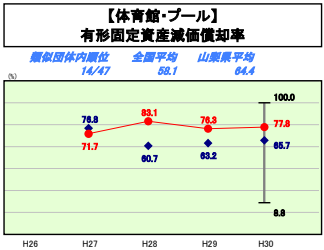
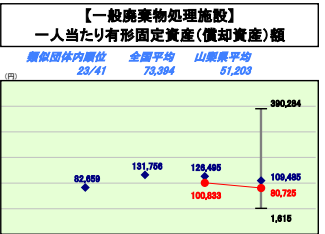
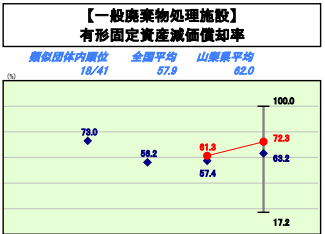
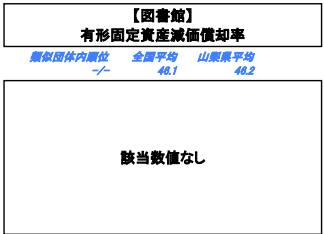
人口	15,292	人(981.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	16,090	人(981.1.1現在)	通称実収支比率	-	%
面積	112.0	km ²	実収支比率	11.1	%
歳入総額	8,133,187	千円	将来負担比率	54.3	%
歳出総額	8,003,720	千円	市町村類型	H26 IV-2 H27 IV-1 H28 IV-2	
実収支	287,967	千円	(年度毎)	H29 IV-2 H30 IV-2	
標準財政規模	4,841,432	千円			
地方債残高	7,825,486	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、「庁舎」及び「市民会館」の有形固定資産減価償却率が高い状況にある。
庁舎については、各種施設に分散されている行政機能を集約し、施設の統廃合をするとともに、防災拠点となる機能を有した庁舎の整備を進めている状況であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれている。